

女性の雇用形態と年金政策および経済成長 ～ 出生率と人的資本蓄積からの考察～

静岡大学人文社会科学研究所准教授 村田 慶

静岡大学人文社会科学研究所経済専攻 林 馨卿

2016 年度日本経済学会春季大会報告要旨

近年のわが国では、夫婦共働きが増加傾向にあり、その主な要因として、教育費負担が指摘されている。しかしながら、わが国では、女性は結婚・出産後、非正規雇用になるケースが大部分であり、それによる家計所得の減少が教育費負担を増加させ、出生率の低下をもたらしていると考えられる。非正規雇用であっても、労働に従事する時間次第では、家計所得の大幅な減少を防ぐことは可能であるが、そのためには、子育て時間を犠牲にしなければならない。上記の問題に加えて、わが国では、高齢化が急速に進んでいることを受け、年金保険料の値上げが実施されており、これは家計所得のさらなる減少と教育費負担の増加をもたらすことが懸念される。

以上の問題意識を踏まえ、本研究では、年金保険料の値上げにおいて、女性の雇用形態が出生率と人的資本蓄積、ひいては経済成長に及ぼす影響について、世代間重複モデルによる考察を行う。

世代間重複モデルにおいて、労働者を男性と女性に分類した先行研究としては、Galor and Weil(1996) が挙げられる。Galor and Weil(1996) では、労働者を男性と女性に分類し、男性は肉体労働と頭脳労働、女性は頭脳労働のみから所得が得られるとし、両者の所得の違いを賃金率で定義し、家計所得が出生率および経済成長に及ぼす効果について考察している。しかしながら、Galor and Weil(1996) では、人口は内生化されているものの、一国全体における総産出量の決定要素は物的資本量となっており、教育および年金に関する議論は組み込まれていない。それに対し、本稿では、出生率について、教育、すなわち、人的資本蓄積との関係について検討するため、小国開放経済を設定し、物的資本蓄積を捨象する。また、Cardak(2004) と村田 (2013) に倣い、次世代への教育投資と壮年期における余暇時間を新たに導入する。本稿モデルでは、壮年期における余暇時間は子育て時間に充てられるとする。さらに、小塩 (2004) と二神 (2012) に倣い、老年期における消費について、賦課方式年金による影響を導入し、その上で、年金保険料の値上げにおいて、女性の雇用形態が出生率と人的資本蓄積、ひいては一国全体の経済成長に及ぼす影響について考察する。

本稿で得られた結論は、以下の通りである。(A) 年金保険料の値上げは、女性の雇用形態に関わらず、家計における最適な子どもの数を確実に減少させる。ただし、女性が非正規雇用であっても年金保険料の徴収対象となる場合、女性が正規雇用である場合と比較して、子どもの数の減少において、女性の雇用形態による影響が明確に表れる。(B) 年金保険料の値上げは、女性が正規雇用である場合、結果的に人的資本蓄積にとって確実にプラスに働くが、非正規雇用である場合、人的資本蓄積にとってプラスに働く保証はない。(C) 年金保険料が値上げされても、女性が正規雇用である場合の方が非正規雇用である場合と比較して、経済成長にとってマイナスに働く可能性を低くすることが期待される。

本稿モデルがわが国における教育の現状を一側面でも表しているのであれば、年金保険料の値上げが実施された場合、女性の正規雇用を促進する方が経済成長にとって望ましい可能性があることが示唆された。